

(図表1)

消費総合指数の主な変更点

需要側

	従来の消費総合指数	改定後の消費総合指数
家計調査からの控除項目	自動車等購入費、住居、保険医療サービス、仕送り金、贈与金。	学校給食、家賃地代、設備修繕・維持、保健医療サービス、自動車等購入、自動車保険料、授業料等、信仰・祭祀費、損害保険料、住宅関係負担費、諸会費、寄付金、贈与金、他の負担費、仕送り金。
費目別の積み上げ	行っていない。	費目別(12分類)に分けて、積み上げている。
全国消費実態調査による修正	行っていない。	全国消費実態調査を基礎に、費目別に修正率を作成している。
世帯数の推計	世帯数の推計は行っていない。家計調査の世帯あたり消費支出を家計調査の世帯人員で割り、総人口を乗じることによって、総消費支出を求める。	国勢調査等から、単身世帯、二人以上世帯の世帯数を別途推計し、世帯あたりの消費支出(費目別)に乗じることによって消費支出を求める。その際、国勢調査等から求めた世帯人員と家計調査における世帯人員が異なるため、人員調整係数を推計し、調整を行う。
単身世帯の推計	行っていない。	全国消費実態調査(単身世帯)修正率、単身世帯数を推計することによって、簡易的に考慮している。

供給側

	従来の消費総合指数	改定後の消費総合指数
基礎統計の変更	商業販売統計、第三次産業活動指数など。	鉱工業出荷指数、特定サービス産業動態統計、各種業界統計など。
推計方法の変更	商品販売指数(商業販売統計により作成)、個人サービス指数(第三次産業活動指数により作成)、総家賃指数(住宅着工統計等により作成)を作成し、それぞれのウェイトで加重平均することにより求める。	コモディティーフロー法の考え方に基づき推計。供給側の各種基礎統計から国内向け総供給の値を推計し、個人消費への配分比率を乗じることによって求められている。その際、品目別(業種別)に積み上げる。

(図表 2) 12 目的別分類の内訳

1 2 目的別分類の内訳	家計調査における対応項目 (控除項目控除後)
1 . 食料・非アルコール飲料	食料 - 酒類 - 外食
2 . アルコール飲料・たばこ	酒類 + たばこ
3 . 被服・履物	被服及び履物
4 . 住居・電気・ガス・水道	光熱・水道
5 . 家具・家庭用機器・家事サービス	家具・家事用品
6 . 保健・医療	保健医療 - 保健医療サービス
7 . 交通	交通 + 自動車等関係費 - 自動車等購入費 - 自動車保険料
8 . 通信	通信
9 . 娯楽・レジャー・文化	教養娯楽 - 諸会費 - 宿泊料
10 . 教育	教育 - 授業料等
11 . 外食・宿泊	外食 - 学校給食 + 宿泊料
12 . その他	その他の消費支出 - たばこ - 信仰祭祀費 - 損害保険料 - 寄付金 - こづかい - 贈与金 - つきあい費 - 仕送り金 - 住宅関係負担費 - 他の負担費

(図表 3) 全国消費実態調査修正率

	二人以上世帯	単身世帯
1. 食料・非アルコール飲料	1.0655	0.4354
2. アルコール飲料・たばこ	1.1006	0.8389
3. 被服・履物	1.0235	0.5490
4. 住居・電気・ガス・水道	1.0513	0.4689
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9876	0.4748
6. 保健・医療	0.9850	0.5179
7. 交通	1.1743	0.8102
8. 通信	1.1046	0.7145
9. 娯楽・レジャー・文化	1.0369	0.8544
10. 教育	1.0516	0.0010
11. 外食・宿泊	0.9945	1.3062
12. その他	1.0462	0.7778

(図表 4) 品目分類の組換えと家計消費向け配分比率

90品目分類	消費総合指数における分類	家計消費向け配分比率 (平成13年確報ベース)	
1 米 麦	農林水産業	1	0.3233
2 その他の耕種農業			
3 畜産・養蚕			
4 農業サービス			
5 林 業			
6 漁 業			
7 金属鉱物	鉱業	2	0.0000
8 非金属鉱物			
9 石炭・亜炭			
10 原油・天然ガス	食料品・たばこ工業	3	0.7157
11 屠畜・畜産食料品			
12 水産食料品			
13 精穀・精粉			
14 農産食料品			
15 その他の食料品			
16 飲 料			
17 飼料・有機質肥料			
18 たばこ	繊維製品	4	0.7388
19 紡 績			
20 織物・その他の繊維製品			
21 衣類・身廻品	製材・木製品	5	0.0295
22 製材・木製品	家具・装備品	6	0.1935
23 家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品工業	7	0.0500
24 パルプ・紙			
25 紙加工品	新聞・出版業	8	0.1719
26 出版・印刷			
27 基礎化学製品	化学工業	9	0.1683
28 化学繊維			
29 医薬品			
30 化学最終製品			
31 石油製品	石油・石炭製品工業	10	0.2858
32 石炭製品			
33 プラスチック製品	プラスチック製品工業	11	0.1008
34 ゴム製品	ゴム製品工業	12	0.2053
35 なめし革・毛皮・同製品	皮革製品工業	13	0.8392
36 ガラス・ガラス製品	窯業・土石製品工業	14	0.0520
37 セメント・セメント製品			
38 陶磁器			
39 その他の窯業・土石製品	鉄鋼業	15	-0.0011
40 銑鉄・粗鋼			
41 鉄鋼製品	非鉄金属工業	16	0.0120
42 非鉄金属精錬・精製			
43 非鉄金属加工製品	金属製品工業	17	0.0459
44 建設・建築用金属製品			
45 その他の金属製品	一般機械工業	18	0.0018
46 一般産業機械			
47 特殊産業機械			
48 その他の一般機器・修理			
49 事務用・サ - ビス用機器	電気機械工業	19	0.1781
50 民生用電気機械			
51 電子・通信機器			
52 重電機器			
53 その他の電気機器・修理			

54	自動車・同修理
55	船舶・同修理
56	その他の輸送機械・同修理
57	精密機械・同修理
58	その他の製造工業製品
59	建設業
60	電力
61	ガス・熱供給
62	水道
63	廃棄物処理
64	卸 売
65	小 売
66	金 融
67	保 険
68	不動産仲介及び賃貸
69	住宅賃貸料
70	鉄道輸送
71	道路輸送
72	水 運
73	航空輸送
74	その他の運輸
75	電信・電話
76	郵 便
77	教 育
78	研 究
79	医療・保健
80	その他の公共サービス
81	広告・調査・情報サービス
82	物品賃貸サービス
83	自動車・機械修理
84	その他の対事業所サービス
85	放 送
86	娯楽サービス
87	飲食店
88	旅館・その他の宿泊所
89	その他の対個人サービス
90	分類不明

輸送機械工業	20
精密機械工業	21
その他の製品工業	22
建設業	23
電力	24
ガス・熱供給	25
水道	26
廃棄物処理	27
卸 売	28
小 売	29
金 融	30
保 険	31
不動産仲介及び賃貸	32
住宅賃貸料	33
運輸業	34
電信・電話	35
郵 便	36
教 育	37
研 究	38
医療・保健	39
その他の公共サービス	-
広告・調査・情報サービス	40
物品賃貸サービス	41
自動車・機械修理	42
その他の対事業所サービス	43
放 送	44
娯楽サービス	45
飲食店	46
旅館・その他の宿泊所	47
その他の対個人サービス	48
分類不明	-

0.2520
0.2845
0.4436
0.0000
-
0.4237
-
0.1130
0.0000
0.6111
0.0391
0.8709
0.0578
-
0.4649
0.4631
0.2020
0.6520
0.0000
-
0.0029
0.1228
0.2418
0.0044
0.2725
0.7652
0.6183
0.6400
0.9195
-

(図表 5) 供給側総合指数の出荷額の推計に使用する主な基礎統計

	分類名	作成方法	統計名
1	農林水産業	出荷(食料品・たばこ工業)×物価(農産物)	鉱工業出荷指数、 企業物価指数
2	鉱業	出荷(鉱業)×物価(鉱産物)	〃
3	食料品・たばこ工業	出荷(食料品・たばこ工業)×物価(加工食品)	〃
4	繊維製品	出荷(繊維工業)×物価(繊維製品)	〃
5	製材・木製品	出荷(木材・木製品工業)×物価(製材・木製品)	〃
6	家具・装飾品	出荷(家具工業)×物価(家具類)	〃
7	パルプ・紙・紙加工 品工業	出荷(パルプ・紙・紙加工品工業)×物価(パ ルプ・紙・同製品)	〃
8	新聞・出版業	出荷(新聞・出版業)×物価(出版・印刷物)	〃
9	化学工業	出荷(化学工業)×物価(化学製品)	〃
10	石油・石炭製品工業	出荷(石油・石炭製品工業)×物価(石油・石 炭製品)	〃
11	プラスチック製品 工業	出荷(プラスチック製品工業)×物価(プラス チック製品)	〃
12	ゴム製品工業	出荷(ゴム製品工業)×物価(ゴム製品)	〃
13	皮革製品工業	出荷(皮革製品工業)×物価(革・同製品)	〃
14	窯業・土石製品工業	出荷(窯業・土石製品工業)×物価(窯業・土 石製品)	〃
15	鉄鋼業	出荷(鉄鋼業)×物価(鉄鋼)	〃
16	非鉄金属工業	出荷(非鉄金属工業)×物価(非鉄金属)	〃
17	金属製品工業	出荷(金属製品工業)×物価(金属製品)	〃
18	一般機械工業	出荷(一般機械工業)×物価(一般機器)	〃
19	電気機械工業	出荷(電気機械工業(旧分類))×物価(電気機 器)	〃
20	輸送機械工業	出荷(輸送機械工業)×物価(輸送用機器)	〃
21	精密機械工業	出荷(精密機械工業)×物価(精密機器)	〃
22	その他の製品工業	出荷(その他の製品工業)×物価(その他工業 製品)	〃
23	建設業	きまって支給する給与(建設業)×就業者数(建 設業)	毎月勤労統計調 査、労働力調査

24	電力	需要側推計と同様に、家計調査等から推計	家計調査等
25	ガス・熱供給	第三次産業活動指数(ガス業)×消費者物価(ガス代)	第三次産業活動指数、消費者物価
26	水道	需要側推計と同様に、家計調査等から推計	家計調査等
27	廃棄物処理	常用雇用指数(廃棄物処理)×決まって支給する給与(廃棄物処理)	毎月勤労統計調査
28	卸売	商業販売額(卸売業)×((売上高-売上原価)/売上高)	商業販売統計、法人企業統計季報
29	小売	商業販売額(小売業)×((売上高-売上原価)/売上高)	商業販売統計、法人企業統計季報
30	金融	全国証券取引所株式売買高	東京証券取引所統計月報
31	保険	第三次産業活動指数(生命保険業)×企業向けサービス価格指数(金融サービス)	第三次産業活動指数、企業向けサービス価格指数
32	不動産仲介及び賃貸	常用雇用指数(不動産業)×決まって支給する給与(不動産業)	毎月勤労統計調査
33	住宅賃貸料	需要側推計と同様の方法で推計	
34	運輸業	第三次産業活動指数(運輸業)×企業向けサービス価格指数(運輸)	第三次産業活動指数、企業向けサービス価格指数
35	電信・電話	第三次産業活動指数(通信業(除く郵便))×企業向けサービス価格指数(通信業(国内・国際電気通信+移動通信))	第三次産業活動指数、企業向けサービス価格指数
36	郵便	第三次産業活動指数(郵便業)×企業向けサービス価格指数(郵便)	第三次産業活動指数、企業向けサービス価格指数
37	教育	常用雇用指数(教育)×決まって支給する給与(教育)	毎月勤労統計調査
38	研究	常用雇用指数(学術研究機関)×決まって支給する給与(学術研究機関)	毎月勤労統計調査
39	医療・保健	需要側推計と同様の方法で推計	
40	広告・調査・情報サービス	広告業売上高、情報サービス業売上高(受注ソフトウェア)	特定サービス産業動態統計調査
41	物品賃貸サービス	リース契約高、レンタル売上高	特定サービス産業動態統計調査

42	自動車・機械修理	自動車保有台数×企業向けサービス価格指数 (自動車・機械修理)	自動車検査登録 協力会 HP、企業向 けサービス価格 指数
43	その他の対事業所 サービス	エンジニアリング業受注高(国内)	特定サービス産 業動態統計調査
44	放送	第三次産業活動指数(放送業)×企業向けサービ ス価格指数(放送広告)	第三次産業活動 指数、企業向けサ ービス価格指数
45	娯楽サービス	映画館、劇場・興行場・興行団、ゴルフ場、ゴ ルフ練習場、ボーリング場、遊園地・テーマパ ーク、パチンコホール売上高。	特定サービス産 業動態統計調査
46	飲食店	外食産業売上高前年比(全店ベース)	外食産業市場動 向調査
47	旅館・その他の宿泊 所	国内旅行取扱額	主要旅行業者 50 社の旅行取扱状 況速報
48	その他の対個人サ ービス	葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、カルチ ャーセンター、フィットネスクラブ売上高	特定サービス産 業動態統計調査

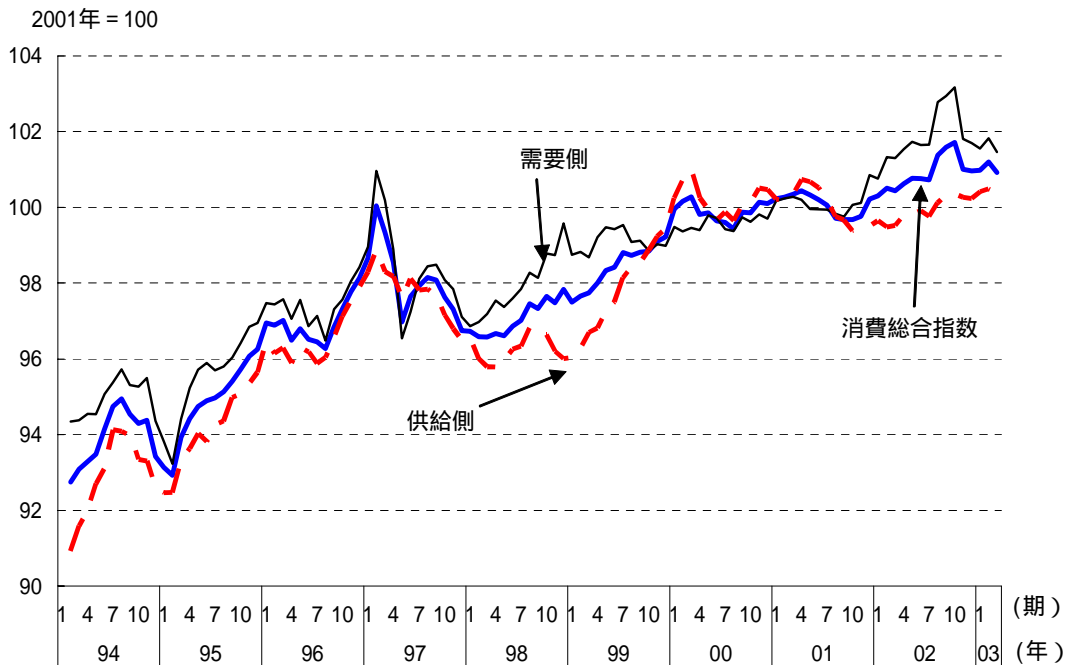
(備考)1. 試算を行う段階で指標が公表されていないものに関しては、基本的には、直近2ヶ月における前年比を用いて延長する。なお、「ガス・熱供給」については、日本ガス協会「都市ガス販売量速報」におけるガス販売量合計の前年比を用いて延長する。また、「旅館・その他の宿泊所」については、鉄道旅客協会「大手旅行業者13社取扱金額」における国内旅行取扱額の前年比を用いて延長する。

2. 「娯楽サービス」の2000年以前の値に関しては、第三次産業活動指数(対個人サービス(娯楽関連))×消費者物価指数(入場・ゲーム代)を用いて延長推計した。

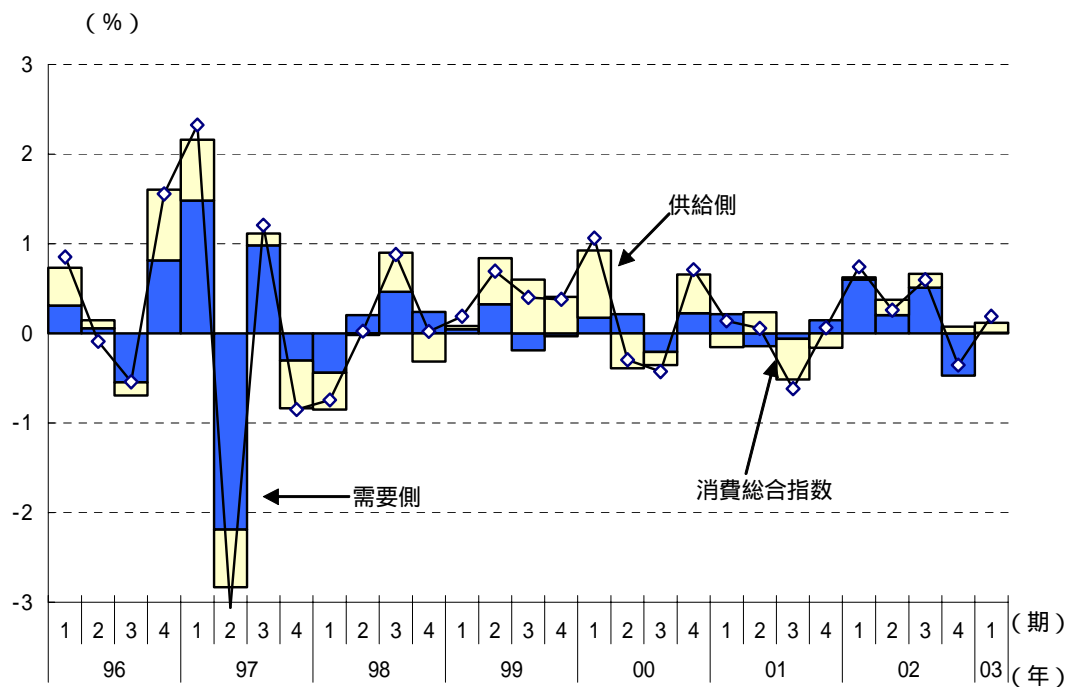
3. 「その他の対個人サービス」の2000年以前の値に関しては、適当な系列が存在しなかったため、分類番号1~47を合計したものの前年比を用いて延長推計している。

(図表6) 改定された消費総合指数の試作結果

(1) 季節調整値(3ヵ月移動平均)

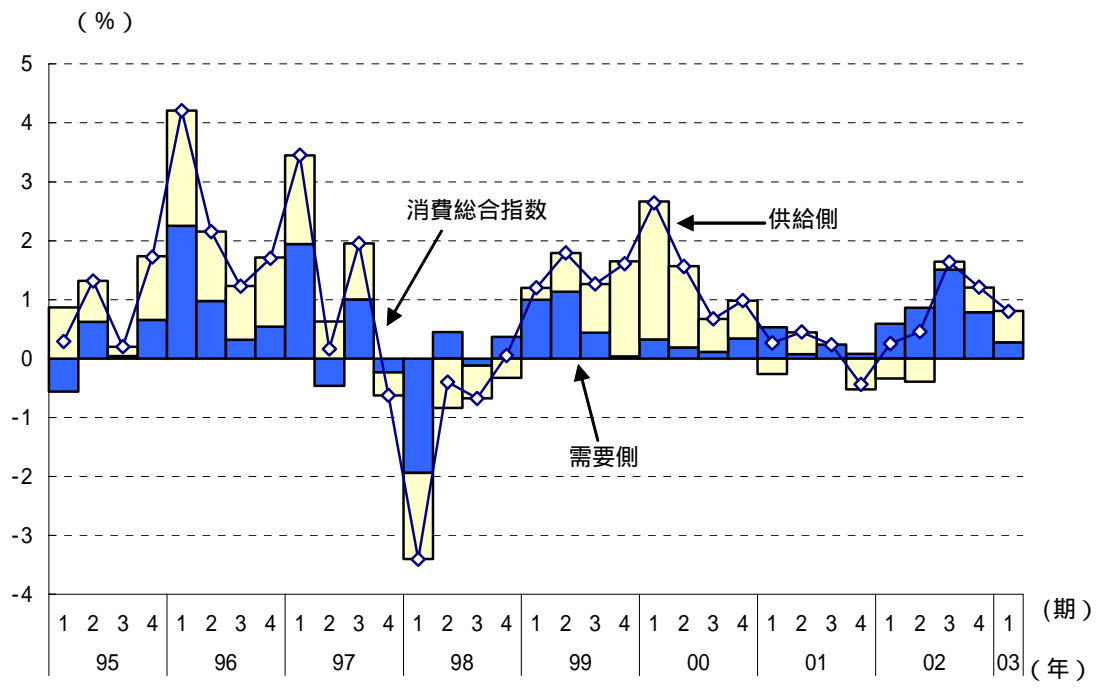


(2) 季節調整済前期比



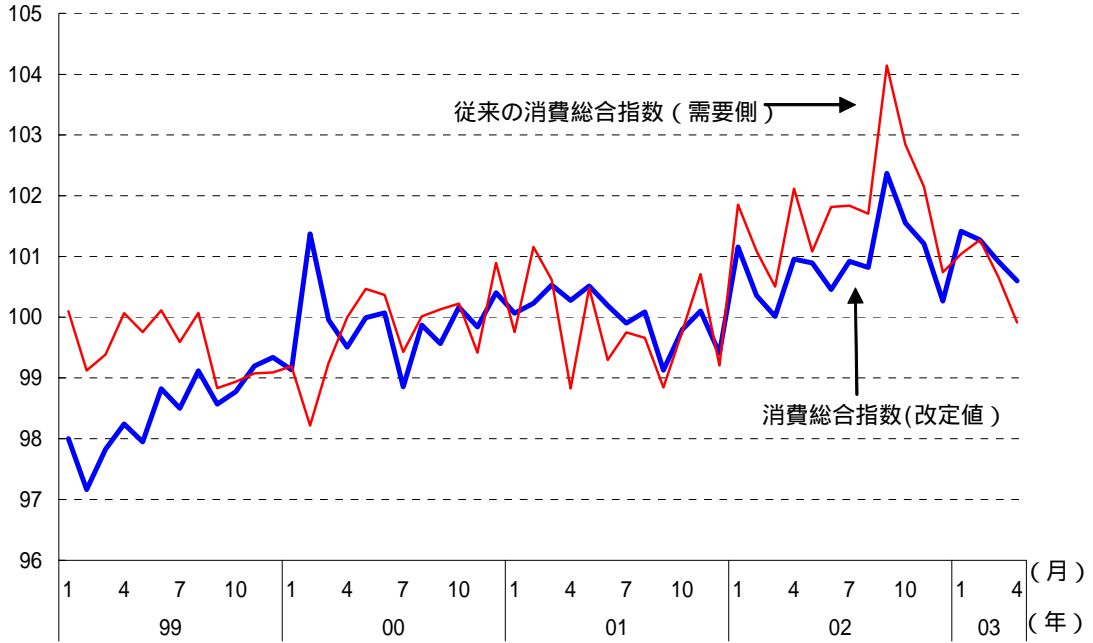
(備考) 消費総合指数は、総務省「家計調査報告」、経済産業省「鉱工業出荷指数」、「特定サービス産業動態統計調査」、日本自動車工業会「自動車統計月報」等、需要側・供給側の各種統計を合成して作成。作成方法については本文参照。以下の図表についても同様。

(3) 前年比

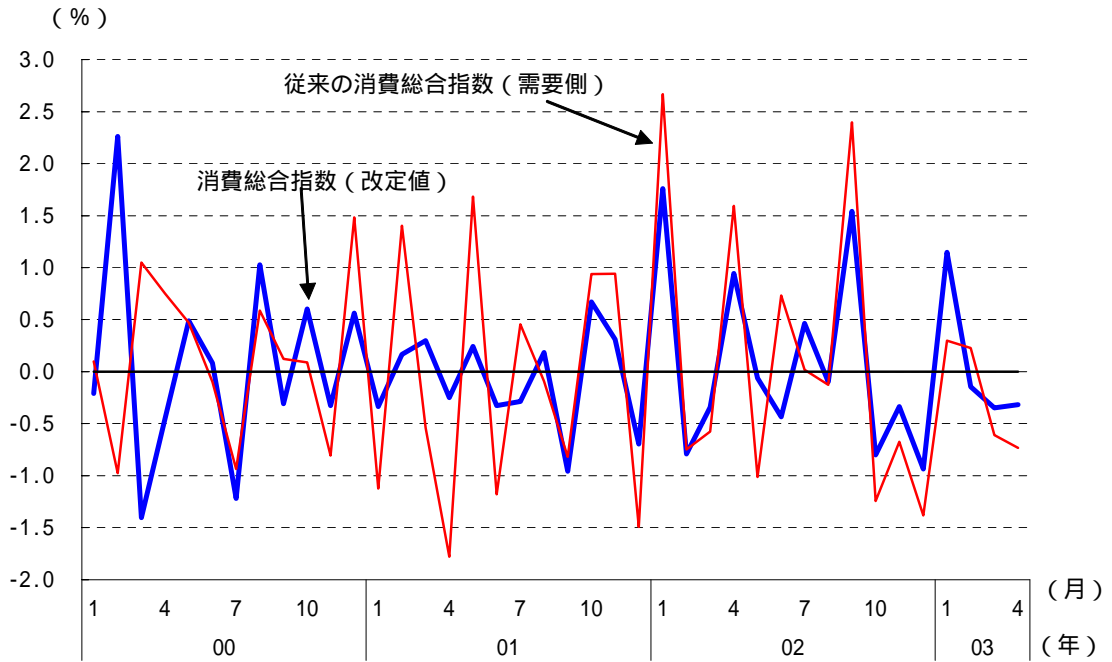


(図表7) 従来の消費総合指数(需要側)との比較

(1) 季節調整値

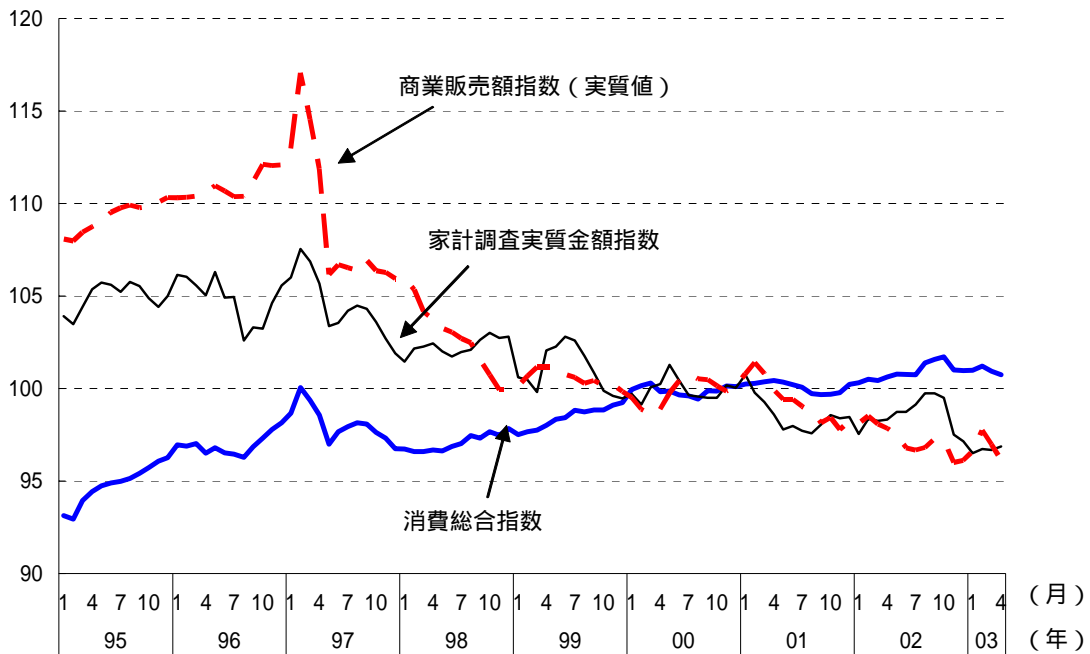


(2) 季節調整済み前月比

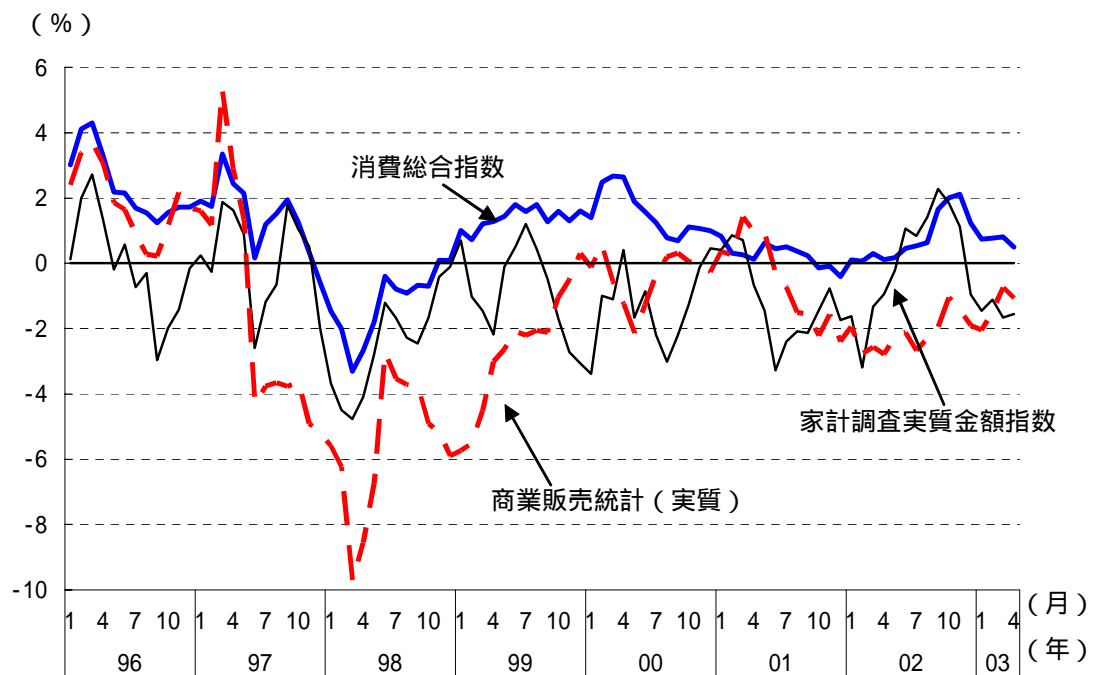


(図表8) 家計調査、商業販売統計との比較

(1) 3ヵ月移動平均(季節調整値)

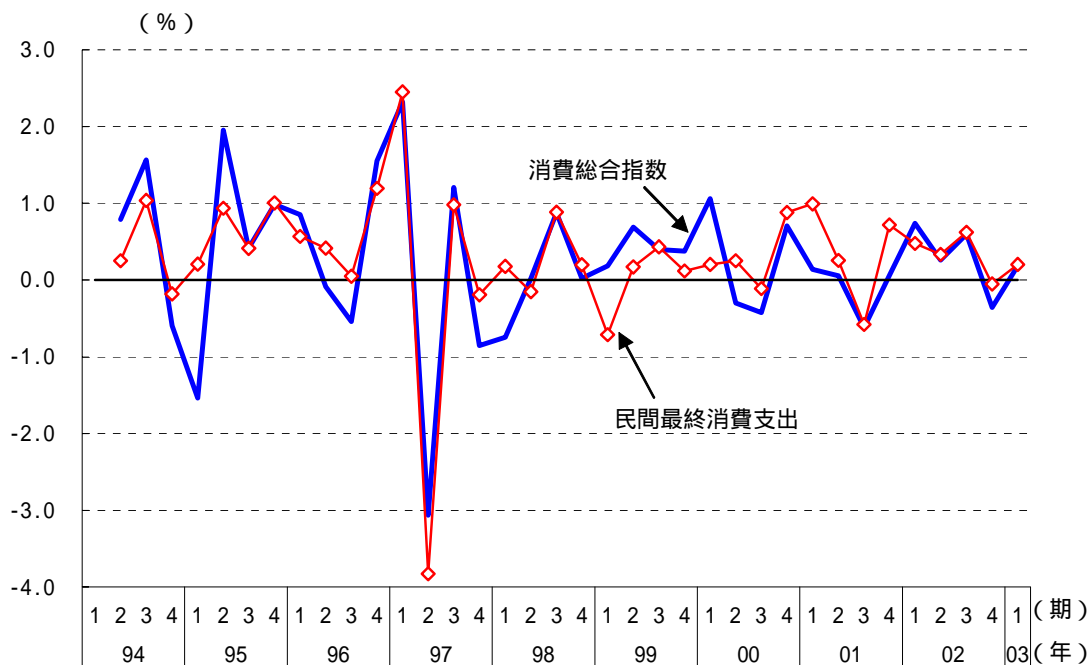


(2) 前年比(3ヵ月移動平均)

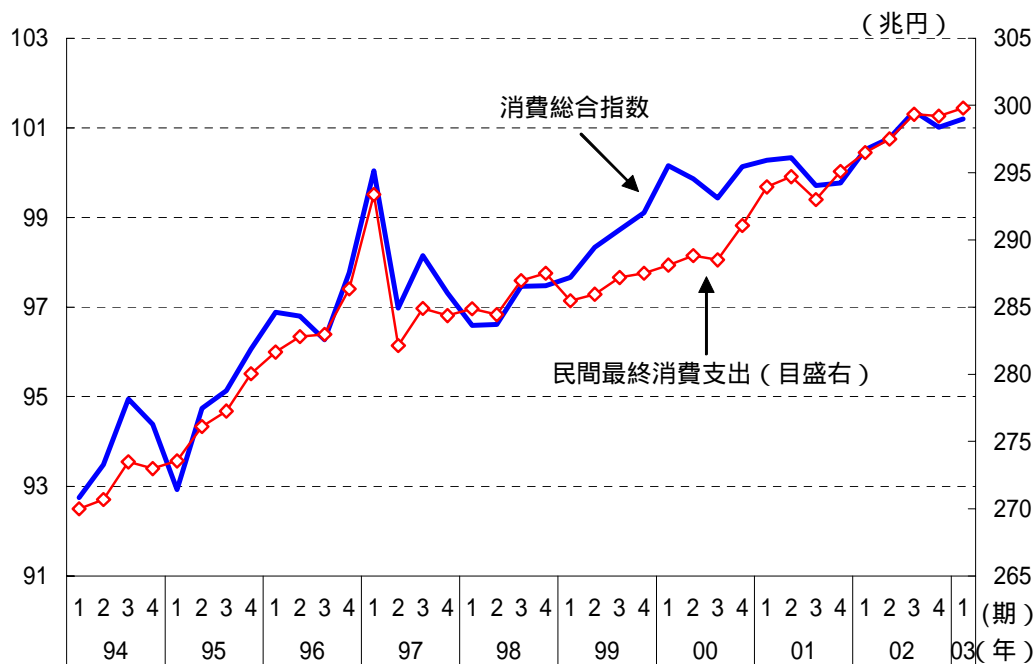


(図表9) SNA民間最終消費支出との比較

(1) 季節調整済前期比



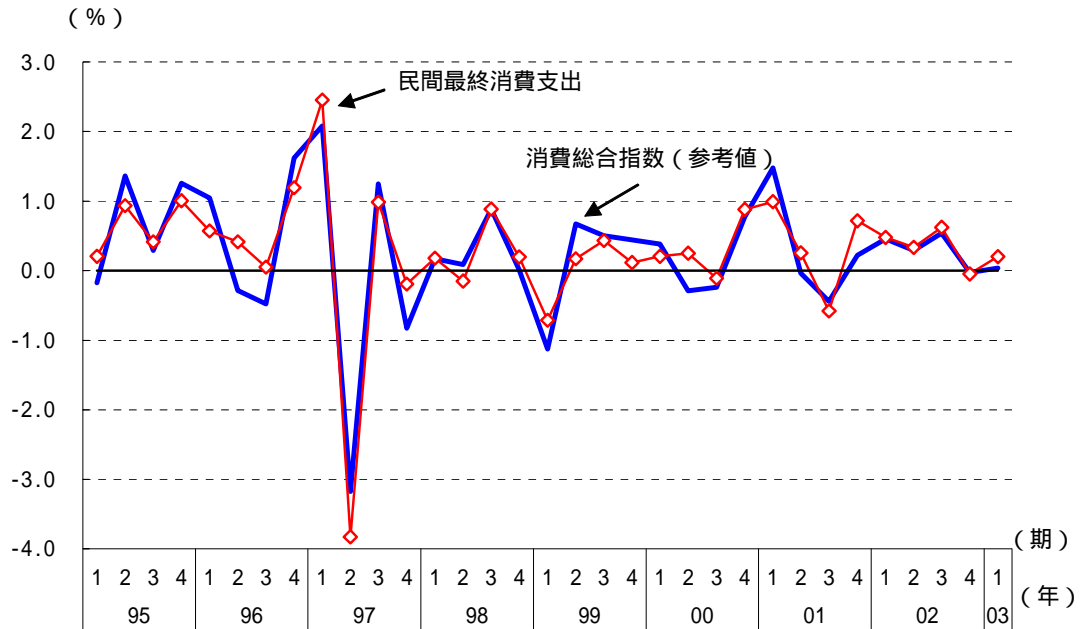
(2) 季節調整値



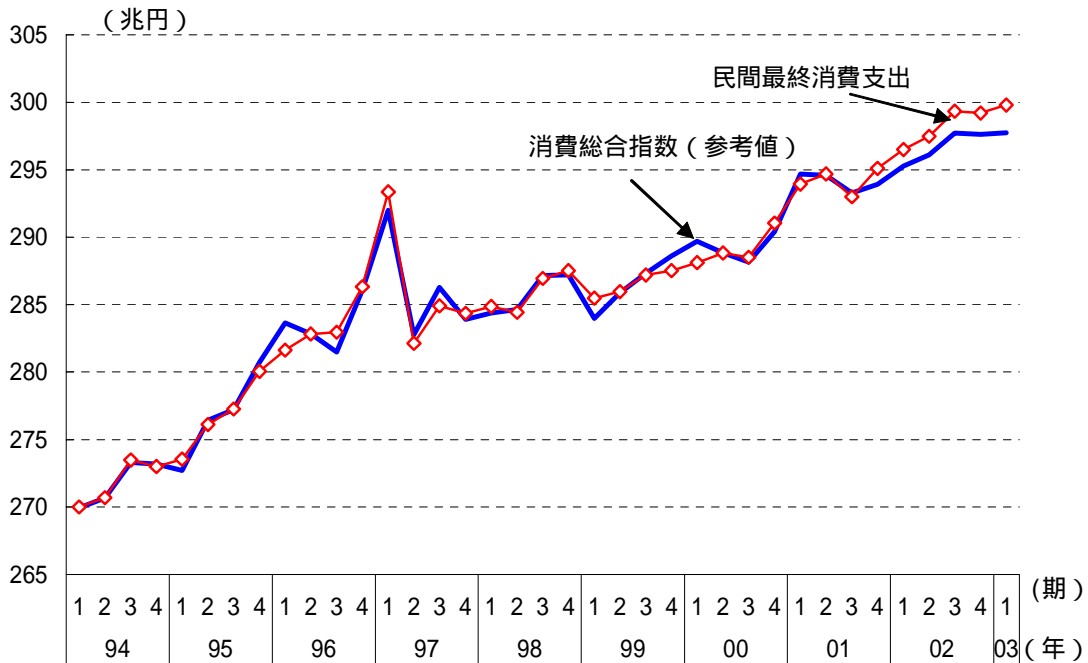
(備考) 1.内閣府「国民経済計算報告」等より作成。
 2.民間最終消費支出の値は、参考系列の値を用いている。以下の図表においても同様。

(図表10)消費総合指数参考値とSNA民間最終消費支出との比較

(1) 季節調整済前期比



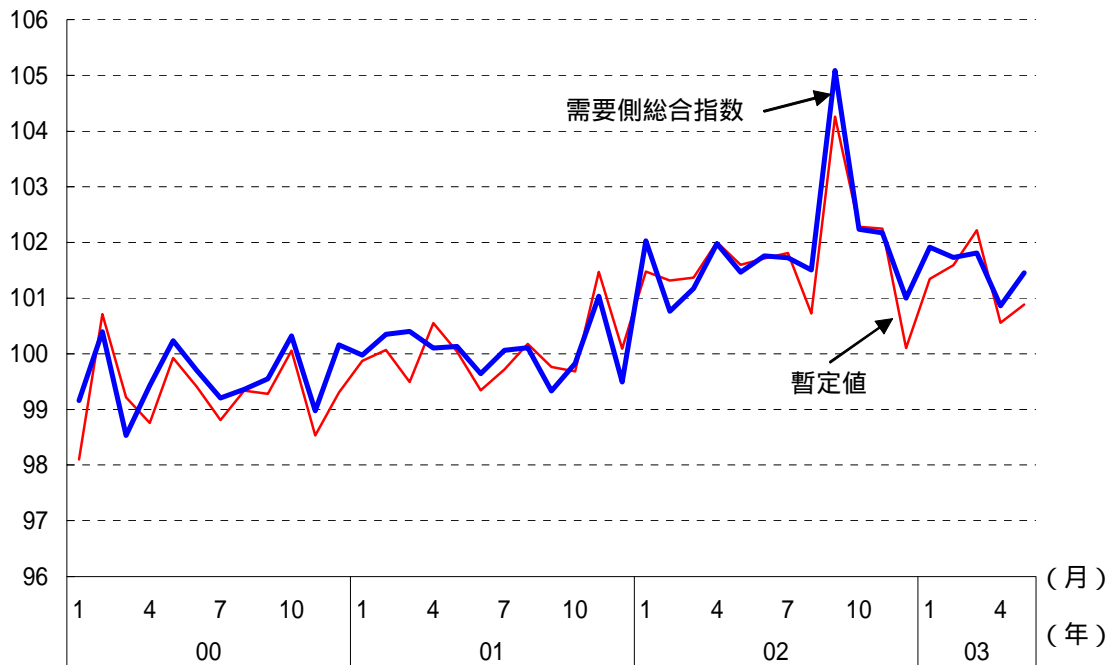
(2) 季節調整値 (四半期)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算報告」等より作成。
 2. 消費総合指数(参考値)は、2001年まではSNA確報値(年値)を消費総合指数の四半期比率で四半期分割を行い、それ以降の時期は消費総合指数の原系列前期比で延長し、季節調整をかけたもの。

(付図1) 需要側総合指数と暫定系列の比較

(1) 季節調整値



(2) 季節調整済前月比



(付図2) 全国消費実態調査修正率(勤労者世帯)

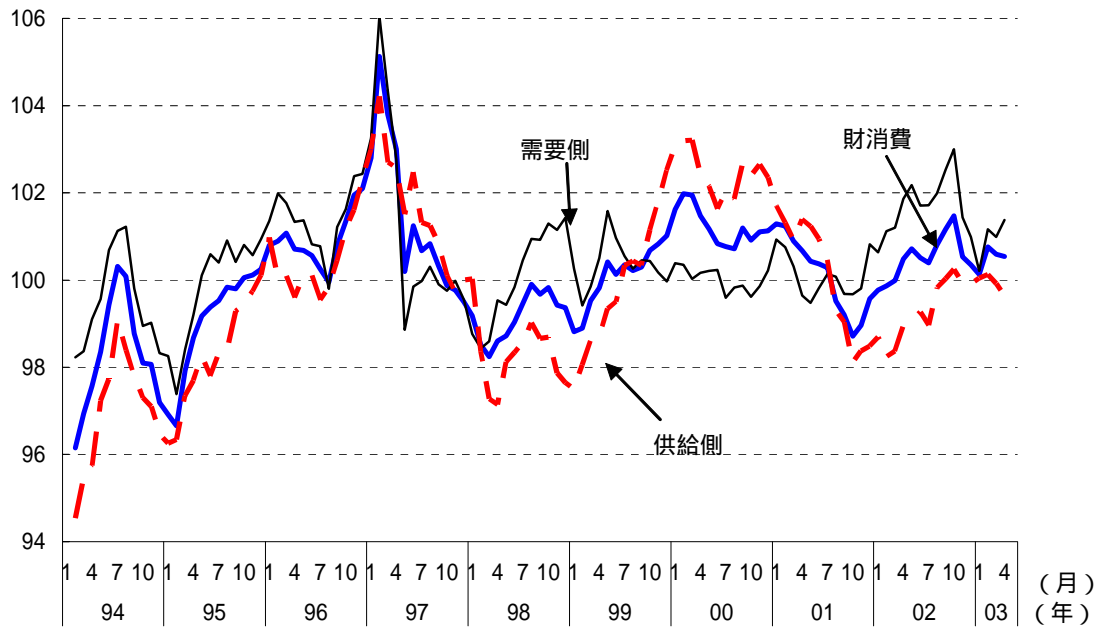
	二人以上世帯	単身世帯
1. 食料・非アルコール飲料	1.0682	0.4018
2. アルコール飲料・たばこ	1.1277	1.0542
3. 被服・履物	0.9961	0.5615
4. 住居・電気・ガス・水道	1.0529	0.4180
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9593	0.3654
6. 保健・医療	1.0080	0.5035
7. 交通	1.1566	0.9146
8. 通信	1.0869	0.7396
9. 娯楽・レジャー・文化	1.0289	0.9086
10. 教育	0.9963	0.0011
11. 外食・宿泊	1.0179	1.6574
12. その他	1.0839	0.6028

(付図3) 需要側総合指数による財・サービス分類

	財	サービス	控除項目
1. 食料・非アルコール飲料			
2. アルコール飲料・たばこ			
3. 被服・履物		被服関連サービス	
4. 住居・電気・ガス・水道	設備材料、光熱・水道		家賃地代、 設備修繕・維持
5. 家具・家庭用機器・家事サービス		家事サービス	
6. 保健・医療			保健医療サービス
7. 交通	自転車購入、ガソリン、自動車等部品、自動車等関連用品		自動車等購入、 自動車保険料
8. 通信	通信機器		
9. 娯楽・レジャー・文化		教養娯楽用耐久財修理代、教養娯楽用品修理代、教養娯楽サービス	諸会費
10. 教育	教科書・学習参考教材		授業料等
11. 外食・宿泊			学校給食
12. その他		理美容サービス、身の回り用品関連サービス、その他の諸雑費（除く墓石）	信仰・祭祀費、損害保険料、住宅関連負担費、寄付金、贈与金、他の負担費、仕送り金

(付図4) 財・サービス別の消費総合指数

(1) 財(季調済3ヵ月移動平均)



(2) サービス(季調済3ヵ月移動平均)

